



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 6822 URL <https://www.ooi.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石田 甲
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）鈴木 康治 TEL 045-433-1361
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,762	28.8	△197	—	△218	—	△233	—
2026年3月期第1四半期	5,251	7.3	24	—	36	—	66	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △127百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 110百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△174.67	—
2026年3月期第1四半期	50.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	27,905	10,786	31.5
2026年3月期	28,296	10,988	31.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 8,797百万円 2026年3月期 9,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	60.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	15,800	33.5	200	△11.8	180	△11.5	500	140.6	373.79
通期	40,200	22.9	1,600	△9.7	1,550	△4.8	2,550	85.8	1,906.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,470,000株	2026年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	132,363株	2026年3月期	132,334株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,337,664株	2026年3月期1Q	1,314,963株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、旺盛なAI関連投資や半導体需要、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展、堅調な民間設備投資、3年連続で5%台となった春季労使交渉における賃上げ等を背景に、緩やかな回復基調が継続し、2026年7月には戦後最長の景気拡張期間を更新する見通しとなっております。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う原油由来の資材の高騰や不足、円安傾向に伴う原材料価格の高止まりに加え、地政学的リスクや人口減少に伴う労働力不足の長期化などの下振れリスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、生成AIの急速な普及やクラウドサービスの高度化・多様化、企業におけるデータ利活用の高度化を背景として、情報処理量及び通信トラフィックの増大が継続しております。これに伴い、データセンター投資の拡大やネットワークの大容量化・高速化への対応に加え、電力・防災分野におけるデジタル技術の活用進展など、社会インフラを支える情報通信基盤の高度化ニーズが一層高まっております。

このような状況下、当社グループにおいては、本年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、既存事業の収益力強化、成長領域への投資、人材育成の強化を通じて、資本コストを上回る収益性の確保に基づいた中長期的な利益成長に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売及びネットワーク工事保守が増加したため、67億62百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

損益につきましては、主に情報通信機器製造販売において、売上高が増加したものの、機種構成の変動や原材料価格等のコストの増加により、営業損益は1億97百万円の損失（前年同期は24百万円の利益）、経常損益は2億18百万円の損失（前年同期は36百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億33百万円の損失（前年同期は66百万円の利益）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

セグメント全体としましては、第2世代スマートメーター向け通信機器を中心としたIoT関連装置事業の売上が増加したため、売上高は前年同期より46.9%増の45億35百万円となりました。セグメント損益につきましては、第2世代スマートメーター向け通信機器の売上伸長による量産型ビジネスの売上構成比上昇に加え、生産能力増強費用の増加及び原材料価格の高騰等により、2億13百万円の損失（前年同期は1億22百万円の利益）となりました。特に旺盛なAI・データセンター需要等を背景とする半導体・チップ等の価格アップや入手難及び急激な為替変動の影響（期初計画の前提となる為替レートは1US\$＝156.0円であります。）による原材料価格の高騰は、足元で大きく調達コストを引き上げる要因となっております。

当セグメントの事業の概況は以下のとおりです。

①成長性事業

エネルギー・通信の次世代化に対応する領域を市場とする成長事業であり、成長ドライバーとして当社の中長期的な収益性を牽引してまいります。当事業における主要な製品の動向は以下のとおりです。

(ア) IoT関連装置

電気・ガス・水道等の検針業務の自動化やライフラインの使用状況の見える化を可能とするスマートメーター向けの通信機器及びその他IoTに活用する低消費電力、長距離通信が可能な無線通信機器を製造・販売しております。当第1四半期連結累計期間の当事業の売上は、主に電力会社向け第2世代スマートメーター向け通信機器の導入が本格化したことから、前年同期比で大幅に増加しております。

(イ) 光伝送装置

光回線を活用した大容量・高速かつフレキシブルなネットワーク構成を可能とする光伝送システムを構成する機器を製造・販売しております。当第1四半期連結累計期間の当事業の売上は、顧客計画の変更に伴う売上時期の見直しや、原材料不足に起因する部品入着の遅れ等により前年同期比で大幅に減少いたしました。

②収益性事業

電力・鉄道等の社会インフラ企業や地方公共団体の通信設備を主要市場とする事業であり、安定した利益創出力で当社の収益基盤を形成しております。当事業における主要な製品の動向は以下のとおりです。

(ア) 保安通信装置

電力・鉄道・官公庁・自治体の通信インフラを構築する伝送機器を製造・販売しております。当第1四半期連結累計期間の売上は、電力・社会インフラ分野における設備更新需要に対応した部品廃止に伴う再開発等を継続的に推進し、前年同期比で増加しております。

(イ)監視制御装置

主に電力・鉄道インフラのネットワーク健全性を監視・制御する製品を製造・販売しております。当第1四半期連結累計期間の売上は、保安通信装置同様に、電力・社会インフラ分野における設備更新需要に対応した部品廃止に伴う再開発等を継続的に推進し、前年同期並みと底堅く推移しております。

〔ネットワーク工事保守〕

セグメント全体としましては、通信機器工事・保守の売上が増加したこと及び工事単価の見直しがあったことから、売上高は前年同期より2.9%増の22億27百万円となりました。セグメント損益につきましては、主に通信機器工事・保守において、売上の増加及びコストの価格転嫁の進展があったことから、0百万円の損失（前年同期は1億8百万円の損失）となりました。

当セグメントの事業の概況は以下のとおりです。

①ネットワーク工事保守事業

通信ネットワーク構築に必要な通信線路の敷設工事や機器設置工事を市場とする事業であり、主要顧客との信頼関係を基礎に安定した収益基盤を形成しております。当事業における主要な工事案件の動向は以下のとおりです。

(ア)通信機器工事・保守

通信機器やネットワーク設備の設置・配線・保守・点検などを行っております。主に電力会社向け工事が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上は、前年同期比で増加しました。

(イ)通信線路工事・保守

通信サービスを提供するための物理的なケーブル（光ファイバーケーブル等）の敷設・接続・保守・点検などを行っております。主要顧客向けを中心に安定した需要は継続しているものの前年同期比で減少いたしました。これは案件の季節的変動によるものであり、通年で需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

(ウ)情報システム保守、その他工事

工事案件に付随する情報システムの保守や5Gに対応した携帯電話基地局の設置等工事を行っております。新たに情報システムの保守案件の受注があったこと、また基地局工事について、5G向け基地局工事が計画一巡による施工数量減少の影響があるものの、引き続き関連工事の受注が継続していることから、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同期比で増加いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資 産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し279億5百万円となりました。これは主に、光多重伝送装置及びスマートメーター関連機器の需要拡大に伴い、仕掛品を中心とした棚卸資産が増加した一方で、前連結会計年度末に計上した集中案件の売上に係る回収の進展により、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

(負 債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し171億19百万円となりました。これは主に、短期借入金及び事業拡大に伴い前受金が増加した一方で、未払金及び賞与引当金が減少したことによるものです。なお、支払手段の変更に伴い、支払手形及び買掛金の一部を電子記録債務へ移行しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し107億86百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより、利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

連結業績予想につきましては、2026年5月15日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「特別利益（投資有価証券売却益）の計上見込み及び2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,377,711	4,571,665
受取手形、売掛金及び契約資産	9,072,254	5,153,855
電子記録債権	445,707	568,761
商品及び製品	378,943	469,107
仕掛品	5,735,931	8,480,411
原材料及び貯蔵品	1,703,559	1,937,875
その他	288,409	363,909
貸倒引当金	△4,000	△2,073
流動資産合計	21,998,517	21,543,513
固定資産		
有形固定資産	3,421,263	3,378,684
無形固定資産	609,761	575,126
投資その他の資産	2,266,727	2,408,667
固定資産合計	6,297,752	6,362,478
資産合計	28,296,269	27,905,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675,380	2,751,534
電子記録債務	531,259	1,624,721
短期借入金	4,530,000	4,730,000
1年内返済予定の長期借入金	92,256	92,256
未払金	1,268,546	819,831
未払法人税等	130,741	33,629
未払消費税等	136,887	82,566
賞与引当金	1,332,129	401,260
役員賞与引当金	33,543	7,153
工事損失引当金	507,151	605,432
資産除去債務	681	681
その他	1,769,236	2,680,151
流動負債合計	14,007,814	13,829,219
固定負債		
長期借入金	576,342	553,278
役員退職慰労引当金	28,238	30,706
退職給付に係る負債	2,389,955	2,408,414
資産除去債務	84,781	84,781
その他	220,968	212,757
固定負債合計	3,300,285	3,289,938
負債合計	17,308,099	17,119,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,401,317	1,401,317
利益剰余金	4,611,719	4,311,190
自己株式	△408,909	△409,070
株主資本合計	8,312,517	8,011,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,194	590,882
退職給付に係る調整累計額	199,872	195,233
その他の包括利益累計額合計	696,066	786,116
非支配株主持分	1,979,586	1,988,890
純資産合計	10,988,169	10,786,834
負債純資産合計	28,296,269	27,905,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	5,251,351	6,762,843
売上原価	4,062,569	5,728,341
売上総利益	1,188,781	1,034,501
販売費及び一般管理費	1,164,189	1,231,620
営業利益又は営業損失 (△)	24,592	△197,118
営業外収益		
受取利息	47	101
受取配当金	6,584	8,964
為替差益	14,932	—
受取賃貸料	6,261	6,457
貸倒引当金戻入額	2,281	1,926
その他	5,001	7,861
営業外収益合計	35,109	25,311
営業外費用		
支払利息	21,153	23,349
為替差損	—	21,044
その他	2,059	2,464
営業外費用合計	23,212	46,858
経常利益又は経常損失 (△)	36,488	△218,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	36,488	△218,665
法人税等	△19,729	1,911
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	56,217	△220,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△10,209	13,068
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	66,427	△233,645

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	56,217	△220,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,061	97,040
退職給付に係る調整額	3,411	△3,734
その他の包括利益合計	54,472	93,306
四半期包括利益	110,690	△127,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,189	△143,595
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,498	16,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,087,127	2,164,223	5,251,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,292	91,663	120,955
計	3,116,419	2,255,887	5,372,306
セグメント利益又は損失（△）	122,561	△108,867	13,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,694
セグメント間取引消去	10,897
四半期連結損益計算書の営業利益	24,592

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	4,535,161	2,227,682	6,762,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,479	84,021	119,500
計	4,570,641	2,311,703	6,882,344
セグメント損失（△）	△213,529	△204	△213,733

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△213,733
セグメント間取引消去	16,614
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△197,118

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	155,847千円	169,719千円